アジア経済法令ニュース No.22-04

添付法令資料１：**韓国産業デジタル転換促進法**（目次）

添付法令資料２：**中国民事訴訟法**（目次）

添付法令資料３：**石油及び天然ガス事業活動における設備及び装置の技術検査及び安全調査に関する 2021 年 11 月 12 日付インドネシア共和国鉱物資源大臣規則 No.32**（目次）

添付法令資料４：**証券会社の活動に関して定めるベトナム財政省の通知**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 1 月 21 日（金）

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う民事訴訟手続における申立てその他の申述等に関する規則（最高裁判所規則第 1 号）

22.01.14 公布／22.04.01 施行

2 民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う民事訴訟手続における申立てその他の申述等に関する規則第二条第一項及び第二項（これらの規定を同規則第四条第二項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う民事訴訟手続における申立てその他の申述等に関する規則施行細則を告示する件（最高裁判所告示第 1 号）

22.01.14 公布／22.04.01 施行

3 民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う民事訴訟手続における申立てその他の申述等に関する規則の施行に伴い、電子情報処理組織を用いて取り扱う民事訴訟手続における申立て等の方式等に関する規則施行細則を廃止する件（最高裁判所告示第 2 号）

22.01.14 公布／22.04.01 施行

4 建築基準法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 4 号）

22.01.18 公布／22.04.01 施行

第２-１　中国　主要新法令及び改正法令

1 铁路建设工程质量监督管理规定

21.12.23 公布 交通运送部令 2021 年第 35 号／同日施行

2 最高人民法院关于审理生态环境侵权纠纷案件适用惩罚性赔偿的解释

22.01.12 公布 最高人民法院 法釈[2022]1 号／同日施行

3 司法部、中央文明办关于印发《法律援助志愿者管理办法》的通知

21.12.31 公布 司法部 中央精神文明建设指導委員会弁公室／同日施行

4 国务院关于印发“十四五”数字经济发展规划的通知

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

21.12.12 公布 国務院 国発[2021]29 号

5 国务院关于“十四五”现代流通体系建设规划的批复

21.12.30 公布 国務院 国函[2021]138 号

6 国务院办公厅关于做好跨周期调节进一步稳外贸的意见

21.12.29 公布 国務院弁公庁 国弁発[2021]57 号

7 关于加强海水养殖生态环境监管的意见

22.01.05 公布 生態環境部 農業農村部 環海洋[2022]3 号

8 关于印发《对外投资合作建设项目生态环境保护指南》的通知

22.01.05 公布 生態環境部弁公庁 商務部弁公庁 環弁環評[2022]2 号

9 应急管理部关于修改《煤矿安全规程》的决定

22.01.06 公布 応急管理部令第 8 号／22.04.01 施行

10 最高人民法院关于充分发挥司法职能作用助力中小微企业发展的指导意见

22.01.13 公布 最高人民法院 法発[2022]2 号

11 市场监管总局关于推进企业信用风险分类管理进一步提升监管效能的意见

22.01.13 公布 国家市場監督・管理総局 国市監督信発[2022]6 号

12 住房和城乡建设部关于印发《供水、供气、供热等公共企事业单位信息公开实施办法》的通知

21.12.31 公布 住宅及び都市・農村建設部 建城規[2021]4 号／22.02.01 施行

13 住房和城乡建设部关于印发国家园林城市申报与评选管理办法的通知

22.01.06 公布 住宅及び都市・農村建設部 建城[2022]2 号

14 中国人民银行、国家外汇管理局关于支持新型离岸国际贸易发展有关问题的通知

21.12.23 公布 中国人民銀行 国家外国為替管理局 銀発[2021]329 号／22.01.24 施行

15 国家发展改革委关于做好近期促进消费工作的通知

22.01.14 公布 国家発展及び改革委員会 発改就業[2022]77 号

16 事业单位财务规则

22.01.07 公布 財政部令第 108 号／22.03.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

1 国家税务总局、自然资源部关于进一步深化信息共享便利不动产登记和办税的通知

22.01.07 公布 国家税務総局 自然資源部 税総財行[2022]1 号

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第３ ロシア

1 ロシア連邦刑法典第 171.1 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 1 日付ロ

弁護士法人 原生・谷貴法律事務所

シア連邦法律 No.293-FZ
2021 年 12 月 1 日から施行
2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４　ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第５　韓国

1 麻薬類管理に関する法律施行規則一部改正令
22.01.17 公布 総理令第 1781 号／同日施行
2 国語基本法一部改正法
22.01.18 公布 法律第 18761 号／同日施行
3 射幸産業統合監督委員会法一部改正法
22.01.18 公布 法律第 18773 号／22.07.19 施行
4 E スポーツ（電子スポーツ）振興に関する法律一部改正法
22.01.18 公布 法律第 18778 号／22.07.19 施行
5 コンテンツ産業振興法一部改正法
22.01.18 公布 法律第 18782 号／22.04.19 施行
6 韓国手話言語法一部改正法
22.01.18 公布 法律第 18783 号／22.07.19 施行
7 医療機器法施行令一部改正令
22.01.18 公布 大統領令第 32348 号／22.01.21 施行

第６　台湾

1 修正司法院組織法
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100002601 號令
2 修正性別平等教育法條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100003411 號令
3 修正國民體育法條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100002611 號令
4 修正公立學校教職員退休資遣撫卹條例條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100002571 號令／一部を除き、同日施行
5 修正中央行政機關組織基準法條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100003371 號令
6 修正公務人員退休資遣撫卹法條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100002561 號令／一部を除き、同日施行
7 修正公務人員退休撫卹基金管理條例條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100002591 號令

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

8 修正公教人員保險法條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100002551 號令
9 修正交通部組織法條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100003381 號令
10 修正行政院組織法條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100003361 號令
11 修正志願士兵服役條例條文
22.01.19 公布 総統府 華總一義字第 11100002531 號令

第７ シンガポール

1 Variable Capital Companies Act 2018 - Variable Capital Companies (Fees and Late Lodgment Penalties) (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 13 Jan 2022 and come into operation on 14 Jan 2022; No.S29/2022

第８ タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第９ インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

1 OFFICE OF THE PRESIDENT
EXECUTIVE ORDER NO. 159, S. 2021
ADOPTING AN INTEGRATED APPROACH IN THE RATIFICATION AND ACCESSION TO INTERNATIONAL MARITIME ORGANIZATION CONVENTIONS AND INSTRUMENTS, AND RECONSTITUTING THE INTER-AGENCY COORDINATING COMMITTEE FOR THE PURPOSE
21.12.28 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
2 REPUBLIC ACT NO. 11642
AN ACT STRENGTHENING ALTERNATIVE CHILD CARE BY PROVIDING FOR AN ADMINISTRATIVE PROCESS OF DOMESTIC ADOPTION, REORGANIZING FOR THE PURPOSE THE INTER-COUNTRY ADOPTION BOARD (ICAB) INTO THE NATIONAL AUTHORITY FOR CHILD CARE (NACC), AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 8043, REPUBLIC ACT NO. 11222, AND REPUBLIC ACT NO. 10165, REPEALING REPUBLIC ACT NO. 8552, AND REPUBLIC ACT NO. 9523, AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

22.01.06 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 157
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.01.13 付

4 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 157-A
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.01.13 付

5 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 157-B
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.01.13 付

6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 157-E
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.01.13 付

7 DEPARTMENT OF HEALTH
DEPARTMENT MEMORANDUM NO. 2022-0013
UPDATED GUIDELINES ON QUARANTINE, ISOLATION, AND TESTING FOR COVID-19 RESPONSE AND CASE MANAGEMENT FOR THE OMICRON VARIANT
22.01.14 付

8 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 01, S. 2022
ISOLATION AND QUARANTINE LEAVES OF EMPLOYEES IN THE PRIVATE SECTOR
22.01.17 付

第 11　インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

弁護士法人 原生・栄賀法律事務所

第 13　カザフスタン

1 家畜輸出のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国農業相代行及び財務相代行の共同命令

2022 年 1 月 10 日付農業省 No.4 及び財務省 No.20　同月 11 日法務省登録 No.26448／公布の日から 10 暦日の経過後に施行

第 14　ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国の領域における外国銀行の駐在員事務所の認可手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2022 年 1 月 6 日付 No.31/8　同月 14 日法務省登録 No.1883-1／同日施行

2 温室業の業務の効率的な組織化に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2022 年 1 月 17 日付 No.27／同月 18 日施行

3 「ナヴォイ州ヌラタ区における出力 200MW 太陽光発電所の建設」投資プロジェクトの実施に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 1 月 14 日付 No.PP-88／同月 15 日施行

4 サマルカンド州のカッタクルガン区における出力 220MW 太陽光発電所の建設の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 1 月 14 日付 No.PP-87／同月 15 日施行

5 消費者の権利保護に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2022 年 1 月 18 日付 No.ZRU-746／一部を除き、公布の日から施行

6 漁業の更なる発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 1 月 13 日付 No.PP-83／同月 14 日施行

7 スルハンダリア州のシェラバード区における出力 456,6MW 太陽光発電所の建設の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 1 月 14 日付 No.PP-85／同月 15 日施行

8 ジザフ州のガッラアラル区における出力 220MW 太陽光発電所の建設の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 1 月 14 日付 No.PP-86／同月 15 日施行

9 資本市場の効率的な支援メカニズムの導入に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 1 月 17 日付 No.PP-90／同日施行

第 15　トルコ

1 電子通信部門に係る消費者権利に関する規則における変更の実施に関する情報技術通信機構の規則

2022 年 1 月 18 日官報 No.31723／一部を除き、同年 12 月 31 日から施行

弁護士法人 匠・森・濱田松本法律事務所

第16　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17　ミャンマー

1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 6/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
22.01.07 制定

第18　添付法令資料

1 **韓国産業デジタル転換促進法**（目次）

2 **中国民事訴訟法**（目次）

3 **石油及び天然ガス事業活動における設備及び装置の技術検査及び安全調査に関する 2021 年 11 月 12 日付インドネシア共和国鉱物資源大臣規則 No. 32**（目次）

4 **証券会社の活動に関して定めるベトナム財政省の通知**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田　繁　　弁護士：インドネシア法令担当

須永　了　　弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬　元康　　弁護士　日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森　啓太　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

南・韓国・インドネシア法令担当

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代　なつみ　弁護士：インドネシア法令担当

卜部　晃史　　弁護士：インドネシア法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川　景司　　弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉　香苗　　弁護士：越南法令担当

塚本　聡　　弁護士：インドネシア法令担当

上村　遥奈　　弁護士：インドネシア法令担当

大牟田　啓　　弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間　茂樹　　弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井　万紀子　弁護士：インドネシア法令担当

正木　湧士　　弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原　亮太　　弁護士：ベトナム法令担当

山本　大介　　弁護士：シンガポール法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ　ロマン　　外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ　　外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡　京　　パラリーガル：越南法令担当

為川　千草　　パラリーガル：韓国・インド法令担当

弁護士法人 匠生 糸賀法律事務所

関連ベトナム法人

UIVN CO.,LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所